

月別売上表（計算書）（運用緩和③）【6か月比較】

※この書類も必ずご提出ください。

ご自身の営む事業について□にレを入れ、事業内容等記載してください。複数回答可。（※1）	
☐ 建設業（工事内容：	）
☐ 製造業（製品：	）
☐ 卸売業（取扱商品：	）
☐ 小売業（取扱商品：	）
☐ サービス業（事業内容：	）
☐ その他（事業内容：	）

※1：取り扱っている製品・商品・サービスなど事業内容を確認できる書類（パンフレット、許認可証、会社ホームページなど）もあわせてご提出ください。

(1) 最近6か月の平均売上高等について

最近6か月の平均売上高等（※2）【A】

企業全体	年 月	年 月	年 月	合 計
	千円	千円	千円	千円
	年 月	年 月	年 月	6 か月間の平均
	千円	千円	千円	千円 【A】

※2：最近6か月間：申請日の属する月の前月を含む過去6か月間のことをいいます。

令和元年10月から12月の売上高等の合計【B】及び3か月間の平均【C】

企業全体	令和元 年 10 月	令和元 年 11 月	令和元 年 12 月	合 計
	千円	千円	千円	千円 【B】
				3 か月間の平均
				千円 【C】

減少率

$$(C - A) \div C \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込みについて

Aの期間後2か月間の見込み売上高等【D】

企業全体	年 月	年 月	2 か月間の合計
	千円	千円	千円 ……【D】

減少率

$$A + D = \underline{\hspace{2cm}} \text{ 千円}$$

$$\{ B - (A + D) \} \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

また、令和 年 月以降、新型コロナウイルス感染症により売上高に影響を受けています。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

大阪市控

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【6か月比較】
(イー① 売上高減少) 運用緩和③

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年等以降、事業拡大等により前年等比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

令和 年 月 日
大 阪 市 長 様

事業所所在地	大阪市 区
企 業 名	
代表者名	

私は、指定業種を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(1) 最近6か月間の平均売上高等

$(C - A) \div C \times 100$ 減少率 % (実績)

A : 申込時点における最近6か月間の平均売上高等 千円

B : 令和元年10月から12月の売上高等 千円

C : 令和元年10月から12月の平均売上高等 (B ÷ 3) 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{ B - (A + D) \} \div B \times 100 =$ 減少率 % (実績見込み)

D : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

従業員数※		人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
連絡先	(電話番号)	()	

認定権者記載欄													

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【6か月比較】 (イー① 売上高減少) 運用緩和③

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年等以降、事業拡大等により前年等比較が適当でない特段の事情がある場合に使用する。

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地	大阪市 区
企 業 名	
代表者名	

私は、指定業種を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(1) 最近6か月間の平均売上高等

$(C - A) \div C \times 100$ 減少率 % (実績)

A : 申込時点における **最近6か月間の平均売上高等** 千円

B : 令和元年10月から12月の売上高等 千円

C : 令和元年10月から12月の平均売上高等 (B ÷ 3) 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{ B - (A + D) \} \div B \times 100 =$ 減少率 % (実績見込み)

D : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

- (留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
 ・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。